

TPPへ参加した場合の影響額は

問

関税の原則撤廃を目指す*TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加は、日本農業に打撃を与えるものと考えます。

農林水産省の試算では、農業分野の関税を完全撤廃すれば、食料自給率は14%まで低下し、米の自給率は1割以下になると試算している。

①TPP参加への見解は。また、参加と農業再生の両立は実現可能であると考えますか。

②市はTPP参加による影響額をどれくらいになると試算しているのか。

答

①TPPについては、締結国間のすべての関税を原則撤廃するなど、日本の国際経済協定の進め方を大きく転換するものであり、様々な影響が生じるものと認識してい

るが、国からは基本的な材料が示されておらず、判断できる状況ではない。まずは、国において国民に対して情報提供を行うとともに、国民的議論を喚起すべきと考えている。

②国の前提条件にあらうと、農業生産額においては、米は77億円、麦が2億7千万円、ともに99%の減少、市内総生産においては、118億円から160億円の増となるものと試算している。

※TPP

シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの4カ国による経済連携協定から発展し、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムを加えた8カ国で交渉を開始した、アジア太平洋における新たな経済連携協定。現在マレーシアも参加し、9カ国で交渉中。

人と地球にやさしい (仮称)第2次環境基本計画

問

持続可能な社会を目指すには、環境調和型社会の構築を常に念頭においてまちづくりを進めていく必要があり、環境分野だけでなく、産業や交通などの他の分野と密接に連携しながら、将来の「つつのみや都市像」を見据えた取り組みの実践が、極めて重要である。

市では、22年度中に23年度からの10年間の計画期間とする「(仮称)第2次宇都宮市環境基本計画」を策定するが、新たな計画の特色と重点施策について伺う。

答

これからのまちづくりには、あらゆる分野で「人や地球にやさしい環境」の視点が必要であることから、従来の枠組みにとどまらず、幅広く、分野横断的に持続可能なまちづくりを進める計画

とする。
また、



目指すべき持続可能なまちの姿として、「低炭素のまち」「循環利用のまち」「調和と共生のまち」の3つの社会像を位置づけ、これらの実現のため、効果的で重点的に取り組む施策事業をリーディングプランとして計画の前面に据えた、市民と共有できるメリハリのある計画にしていきたいと考えている。

計画の重点施策については、「低炭素のまち」の実現には自然エネルギーの活用などを、「循環利用のまち」の実現には有機資源のリサイクルの推進を、「調和と共生のまち」の実現には都市の緑化や生物多様性の保全などを盛り込んでいきたいと考えている。

幼保一体化への制度改革 保育サービス充実への推進策は

問

国においては、新成長戦略や子ども・子育てビジョンに基づき、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討しており、子ども施策が大きく変わろうとしている。

25年度に予定されている保育制度改革などを踏まえると、保育所の需要はますます増大するとともに、地域子育て支援の充実や、多様な保育サービスの充実の必要性が高まるものと思われるが、保育サービスの充実などどのように推進していくのか伺う。

答

市では、仕事と家庭の両立支援を図るための「保育ママ」や「病児・病後児保育」などの事業を拡充・推進しているところであるが、今後は、すべての

子ども・子育て家庭を対象とした「一時預かり事業」や「子育てサロン事業」、個々のニーズに適切に対応した「休日保育事業」や「夜間保育事業」などの需要がこれまで以上に高まると考えている。

今後とも、すべての子育て家庭が必要とする多様な保育サービスを安心して受けられるよう、保育の量的拡大と保育の質の確保を図りながら、計画的に基盤整備の充実・強化に努めていく。



▲園庭で元気に遊ぶ子どもたち